

第 6 次松江市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に関する提言書

松江市社会福祉審議会
委員長 加川 充浩 様

松江市地区社会福祉協議会会長会
会長 菖蒲 周一

はじめに

令和 5 年度において、松江市内 29 地区社会福祉協議会が中心となり、地区地域福祉活動計画を策定しました。この計画に基づき、松江市内 29 地区において以下の活動を進めていくことになります。

松江市地区社会福祉協議会会長会として、地域住民が主体となって進める福祉活動の一層の推進を図っていきます。

松江市におかれましては、地域住民が主体となって取り組む地域福祉活動に対し、一層のご支援をいただきますよう以下の通り提言いたします。

1 見守りと声掛けのネットワークを拡げます

松江市の平均世帯人数は、平成 6 年からの 30 年間で 3 人から 2 人に減少しました。このことは、単身世帯の増加が影響していると思われます。また自治会の加入率も低下しており、地区によっては 50%を切ったところもあります。また 24 時間営業やインターネットの普及など生活が便利になったことで、自己完結できる生活様式になりました。こうした背景から、地縁に基づく互助の機能が次第に弱くなってきていると言われています。

このような中で「老々（認認）介護」「8050」「ひきこもり」「ヤングケアラー」といった社会問題が取り上げられるようになりました。さらに近年では「身寄りがいない人への対応」についてクローズアップされ、その対策も急がれます。

このようなことから、次のように取り組みます。

福祉推進員や民生児童委員、自治会、高齢者クラブなどが連携し、声掛けや見守り活動から入ってくるニーズを受け止め、「ふくしなんでも相談所」や専門機関に紹介し、必要な制度やサービス、その他の支援につなぎます。また地域の支援者として、重層的な支援に参画し、全世代・全対象型地域包括ケアシステムの構築に協力していきます。

【提言】

地域における見守りや声掛け活動を進めるうえで、担い手の確保は欠かすことができません。しかし、近年はとても厳しい状況が続いています。背景には稼働年齢の引き上げや核家族化、価値観の多様化などがあると思います。

また若年層においては、地域とのつながりがほとんどない方も多く、見守りや声掛けが届きにくい状況があります。「困ったことがあっても相談できない」「どこに相談してよいかわからない」という傾向も強いことが分かりました。

地域による見守りや声掛け活動を継続するとともに、行政や専門的な支援機関のアウトリーチ機能を強化し、必要な支援にアクセスできる仕組みを整えていくことが求められます。

2 こどもたちの健やかな育ちを応援します

時代の変化に合わせ、子育ての環境も大きく変化しています。そのような中で、子育てにおいて孤独やイライラを感じる親の声も聞こえてきました。SNS 等によって情報を得たり、交流手段は増えてきましたが、身近に頼れる存在がいない子育ての実態も見えてきました。またこどもたちからは、家以外に遊べる場所が少ないなどの声が出ています。

一方で、松江市では令和 3 年度末時点で 4 か所だった子ども食堂が、令和 5 年度末で 19 か所に拡大しました。今後も子ども食堂は増加する見込みとなっています。また各地区では子育てサロンが行われているほか、子育てに関する情報誌の発行も行われています。

このようなことから、次のように取り組みます。

松江市地区担当保健師及び母子保健推進員や主任児童委員との連携により、地域の子育てサロンを拡充・サポートします。

子ども食堂の新規立ち上げや継続のための支援を行い、こどもや親の交流を図るとともに、誰もが安心して過ごせる居場所を作っていきます。

【提言】

地域の子育てサロンや子ども食堂の開催頻度は月 1 回程度の会場が多く、親子で安心して参加し過ごすことができる居場所を増やすことが求められます。また一方で、地域で孤立をしている人は、こうした場に出かけることに抵抗を感じています。

このような人に対してつながりを作るきっかけとなるアプローチや、情報を届ける仕組みづくりが求められます。

3 人との交流を促進し孤立を防ぎます

新型コロナウイルス感染症により、地域の活動は大きく制限され、コロナ禍以前は 373 会場あったなごやか寄り合いは、開催が大きく制限されました。そのほか地域の行事もすべて中止となり、地域の交流ができない期間が約 4 年間も続きました。

令和 5 年 5 月に 5 類感染症に移行し、徐々に元の生活に戻りつつありますが、コロナ禍をきっかけに地域における孤立の問題が浮き彫りとなりました。

生活困窮やひきこもりなどの生きづらさを抱えている人は、多くの場合地域から孤立しています。また高齢者や児童の虐待の背景には、孤立があると言われています。

このようなことから、次のように取り組みます。

公民館や集会所、空き家などを活用し、誰もが利用できる居場所づくりを進めます。また地域住民が楽しむことができる活動を通じて、自然と交流が生まれる活動を進めていきます。またなごやか寄り合いの開催継続を支援し、高齢者の社会参加と交流を推進します。

【提言】

松江市の中心部では集会所などが少ない地域もあり、住民の活動の場の確保に苦労しています。空き家は増えていますが、その活用には様々なハードルがあります。空き家の所有者にとって、地域活動や居場所として提供することにインセンティブが得られるなどメリットがあれば、空き家活用の可能性が広がると思います。

4 健康づくりと介護予防に取り組みます

松江市における 65 歳平均余命と平均自立期間の差（平均介護期間）は、男性は約 1.6 年、女性は 3.3 年となっています。また後期高齢者の要介護認定者の原因疾患は、男性が①認知症②脳血管疾患、女性が①筋骨格系疾患②認知症となっています。

できるだけ自立して元気で過ごすことができるよう、健康づくりと介護予防の取り組みを進めることが重要と考えます。このようなことから、次のよう取り組みます。

健康まつえ 21 推進隊や食生活改善推進員などと協力し、地域における健康意識の向上や、各種健診受診率の向上に取り組めます。また認知症に対する理解の普及や介護予防教室や健康ウォーキングの実施など、健康づくりや介護予防の取り組みを進めます。

【提言】

認知症の中で最も多いアルツハイマー型認知症は、発症する 20～30 年前から静かに進行すると言われています。したがって早期発見や生活習慣などについて、若いうちからの取り組みが求められます。

また若年性認知症は、発症した際に仕事や家庭に与える影響が大きく、将来に対する大きな不安にもつながっています。

一人一人の自助や地域の互助だけではなく、職場や民間事業者などが認知症を正しく理解し、医療・介護など必要な支援へつなぐことが求められます。

5 地域の生活課題に取り組めます

単身世帯の増加や高齢化の進展に伴い、様々な生活課題が見えてきました。特に高齢者の買い物や通院といったニーズが大きくなりました。

松江市内 29 地区では第 2 層協議体を設置し、こうした課題に対しそれぞれの地域性を活かした取り組みを検討してきました。

誰もが住み慣れた地域で住み続けられるよう、次のように取り組めます。

AI デマンドバスの利用促進、住民による移送支援サービスの立ち上げ、移動販売車の活用、住民による生活支援サービスの実施など、地域性に応じた生活課題の解決に取り組めます。

また地域のボランティアなど、助け合いの担い手の育成・確保に取り組めます。

【提言】

地域の助け合いの担い手が高齢化し、後継者がいない現状があります。仕事をしながらこうした活動ができるよう、企業などの理解と協力を広げていく取り組みが求められます。

移動販売車などは、買い物に不自由な地域の住民にとって生活インフラともいえるものです。移動販売車を誘致する動きもありますが、対応ができないと断られる状況もあります。こうした生活に欠かせないサービスを行う民間企業に対し、ソーシャルビジネスとして参入を促すための取り組みが求められます。

また地域での活動経験のある子どもほど、大人になってからの地域貢献に積極的である傾向があります。このことから、中学校や高等学校と地域の連携を強

化する取り組みが求められます。

6 防災意識を高め災害に強いまちを目指します

毎年のように全国各地で自然災害が発生し、大きな被害が出ています。災害による被害を少なくするには、普段からの地域のつながりが重要とされています。

地域に住む子どもから高齢者、障がい者など、すべての人が安心して過ごすことができるよう、次のように取り組みます。

自主防災組織や要配慮者支援組織と連携し、日常からの地域のつながりづくりや防災訓練に取り組みます。

松江市が進める高齢者や障がい者の個別避難計画の策定に協力し、災害時に安心して避難ができるよう備える取り組みを進めます。

【提言】

自治会加入率の低下や個人情報の問題があり、地域の力だけでは取り組みに限界があります。

また過去の発災時には、指定避難所・緊急避難場所ではなく、一時避難所となっていない近隣の社会福祉施設等に避難するケースもありました。実際の避難行動パターンに即した体制づくりが求められます。

まとめ

私たちは第6次29地区地域福祉活動計画に基づき、地域の様々な団体と力を合わせながら「みんなでやらこい 福祉でまちづくり」に取り組んでいきます。

第6次29地区地域福祉活動計画を策定する議論の中では、たびたび「つながりの希薄化」や「担い手不足」といったキーワードがでてきました。さまざまな地域活動や居場所づくりに取り組むことによって「つながり」が生まれ、その中からやがて「担い手」となる人が出てくるように、この2つのキーワードは循環していくものと考えています。

持続可能な地域福祉活動のためには、高齢者だけでなく子どもや稼働年齢層をいかに巻き込んでいくかが重要です。学校や企業なども含め、オール松江市での取り組みに発展していくことを期待しています。